

○計画期間：平成28年4月～平成33年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成30年度終了時点（平成31年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は、平成28年3月に認定を受けて以降、認定基本計画に基づき、「市民と観光客が集い魅力あるまちづくり」「商業活動の活性化と多様な雇用の創出によるにぎわいあるまちづくり」「快適で安全に暮らせるまちづくり」といった3つの基本方針のもと、ハード事業及びソフト事業を含め、55事業に取り組んでいる。

進捗状況としては、9事業が完了し、37事業が着手・実施中、9事業が未実施となっている。

中心市街地の状況は、「観光交流センター整備事業」が完了しており、平成29年4月21日の開業から約100万人の方が来場するなど予想以上の賑わいとなっている。この観光交流センターは、当市の中心市街地活性化のステップである「人、モノ、情報をト・メ・る」の第1ステップが実現され、通過交通をまちなかへ誘導するための「まちの玄関口（交流拠点）」として「にぎわい創出」と「商業の活性化」に大きく寄与するものとして位置付けている。

このほか、まちなかの商店街エリアでは、民間まちづくり会社が街路整備事業に伴って実施する商業施設整備「本町テナント整備事業」が、平成30年3月に完成し、1階にオリジナルグッズの販売とワークショップ等を行う店舗と、チャレンジショップを併設した観光案内所「まちの駅」がオープンした。この施設は、幅広い世代が利用できるテナントスペースが整備されており「人、モノ、情報をト・メ・る」の第2ステップの実現をめざす。これにより、第1ステップの「まちの玄関口」である観光交流センターからまちなかへ誘導され、回遊の「まちの拠点」と地域コミュニティの憩いの場が生まれ商業の活性化が期待される。

また、「都市計画道路街路整備事業」を予定している地域において、唯一の食品スーパー「ヨークベニマル長井店」が撤退し、施設及び駐車場が空き状態となっていたが、ドラッグストアの出店が決まり、更に、それにあわせて地元の新鮮野菜を販売する農産物直売所「菜なポート」を同敷地内に移転することとなった。その影響を受けてか、新たな創業等による市街地における空き店舗解消やにぎわい創出、経済の活性化に寄与する動きがでてきており、区域内全体として活性化に向けた機運が高まってきている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地区域)	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
人口	4,141	4,065	3,996	3,991
人口増減数	△28	△76	△69	△5
自然増減数	△31	△43	△23	△16
社会増減数	3	△33	△46	11
転入者数	231	193	154	104

2. 平成30年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

認定基本計画の目標である「交流人口の拡大」については、「まちなか観光客数」において目標値を大幅に上回る実績が報告され、「まちなかのにぎわい創出」においても「歩行者通行量」及び「中心市街地における創業事業所数」が基準値を達成し目標達成可能であると見込まれることから、概ね順調と評価する。

一方、当地域の目抜き通りとなることを期待されており、現在事業継続中である都市計画道路 桐町成田線における本町街路事業の早期完成を強く要望するものであり、加えて、中心市街地区域の人口減少を止める手立てが必要である。

今後は特に、それぞれの施設の役割分担と連携強化を図りながら、ハード事業の遅れをソフト事業でカバーするため、民間活力を生かし、フットパスウォーク等の当地域の強みであるソフト事業の熟度を高めていくことで、認定基本計画に掲げる諸事業が着実かつ速やかに展開されることを期待するものである。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
まちなかの にぎわい創出	歩行者通行量 (休日)	190人/日 (H26)	397人/日 (H32)	256人/日 (H30)	B	①	①
	中心市街地における 創業事業所数 (年間)	平均1.6件/年 (H22~26平均)	平均4.6件/年 (H28~32平均)	平均4.3件/年 (H28~30平均)	B	①	①
交流人口の 拡大	まちなか観光客数 (年間)	199,657人/年 (H24~26平均)	393,057人/年 (H32)	626,668人/年 (H30)	A	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

(1) まちなかのにぎわい創出

「歩行者通行量」及び「中心市街地における創業事業所数」については、概ね順調と思われる。

「歩行者通行量」については、主要事業である「観光交流センター」が平成29年3月に完成し、まちの玄関口として機能し微増につながった。今後は、従来のソフト事業を観光交流センター活用と連携した内容に充実させ、よりまちなか誘導と魅力発信を推進していくことでさらに増加するものと期待できる。また「中心市街地における創業事業所数」についても、昨年引き続き堅調であり、今後もインキュベーション施設運営事業やビジネスコンテストの開催、起業創業補助金等により引き続き支援体制を充実させていく。

なお、公共複合施設整備事業において整備計画の遅れが生じたが、長井小学校第一校舎整備事業（平成31年3月完成、平成31年4月オープン）や農産物直売店運営事業により目標指数の達成は可能と見込んでいる。

(2) 交流人口の拡大

「まちなか観光客数」については、主要事業である「観光交流センター」が平成29年3月に完成し、まちの玄関口としての役割と「観光地域づくりプラットフォーム」（やまがた長井観光局）の確実な実施により、開業2年目も想定を大きく上回る状況となった。今後は、ソフト事業の実施等により観光交流センターの集客力を維持し、更に、2市2町の地域連携DMO組織となった「観光地域づくりプラットフォーム」（(一社)やまがたアルカディア観光局）が、滞在交流

型観光に広域で取組むことで、地域内での滞在時間を延ばし、目標値を達成していけるものと見込んでいる。

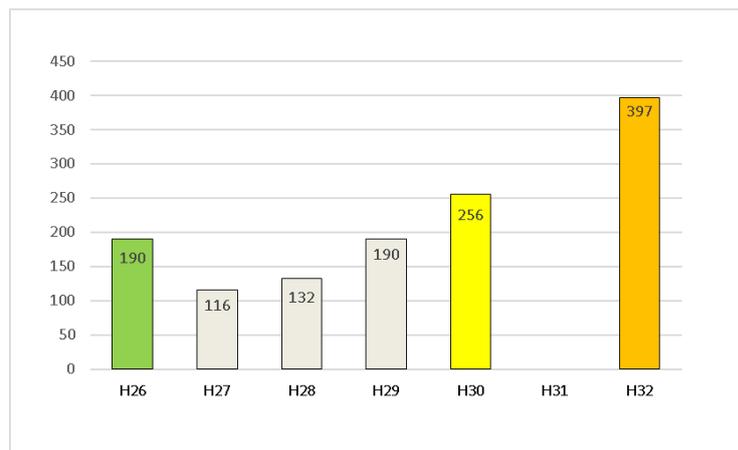
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回のフォローアップの実施から変更はない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「歩行者通行量（休日）」基本計画P67～P73参照

●調査結果の推移



年	(人)	
H26	190	基準値
H27	116	
H28	132	
H29	190	
H30	256	最新値
H31		
H32	397	

◇調査方法：区域内3地点において9時から19時まで計測

◇調査月：平成30年9月～11月の休日

◇調査主体：長井市

◇調査対象：歩行者（※参考値として自動車、自転車も同時測定）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 観光交流センター整備事業（長井市）

事業実施期間	平成25年度～平成28年度【済】
事業概要	国道287号沿線に休憩、情報、地域との関係機能を持ち、通年型観光及び本市の総合的な拠点施設の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長井地区））（国土交通省）（平成28年度） [認定基本計画：社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長井地区））（国土交通省）（平成25年度～平成28年度）] 中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成28年度） [認定基本計画：中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成25年度～平成28年度）]
事業効果及び進捗状況	平成29年3月に整備が完了し、平成29年4月21日開業。 平成30年度入館者数が490,568人と、まちの玄関口と「人、モノ、情報をトメる」役割を持ち、まちなか誘導及びにぎわい創出に貢献している。

事業の今後について	事業は完了しているが、今後は中心市街地の各拠点と連携した事業の実施等により、まちなかへの人の流れをつくり、回遊性の向上と更なる賑わいの創出につなげていく。
-----------	---

②. 本町複合施設整備事業（俺たちの株式会社楽街）

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成30年度～平成31年度]
事業概要	本町中央十字路周辺にまちなかへの人の流れを生み出す役割を担う複合的な商業施設整備
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし [認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（平成30年度～平成31年度）]
事業効果及び進捗状況	本事業は、街路整備やそれに伴う周辺地権者との調整を要する事業となっており、街路整備事業の遅れや事業関係者との調整が難航していることなどから事業実施が難しい状況となっている。
事業の今後について	現状に合わせた内容で実施可能な事業を検討中である。本事業による効果については、休日歩行者通行量178人/日を見込んでいたが、新たに計画されている中心市街地へのドラッグストアの出店や地元の新鮮野菜を販売する農産物直売所「菜なポート」の移転により、目標の達成は可能と思われる。

③. まち歩き観光事業（長井市観光協会）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	観光客及び市民のニーズに対応したまちなか観光を推進し、交流人口の拡大と中心市街地の活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	花観光の時期を中心に、やまがた長井観光局及びフットパスウォークとの連携などの取り組みにより2,739人(対前年比133%)の実績をあげた。 歩行者通行量の指標として、平成32年までに年間185.5人(1日あたり0.5人)の増加を目標としていたところ、基準とした平成26年度の892人に対し3.07倍、1,847人増と目標を大きく超える実績となった。
事業の今後について	目標としていた数値を大きく超える結果となり順調に進んでいる。今後も他の事業や地域連携DMO組織（一社）やまがたアルカディア観光局と連携し、事業を継続していく。

④. 観光地域づくりプラットフォーム事業

(やまがた長井観光局、(一社) やまがたアルカディア観光局)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市内の地域資源を活用した独自の旅行商品を企画・販売し、交流人口の拡大と賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金(内閣府)(平成28年度～平成32年度) 中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平成28年度～平成30年度)
事業効果及び進捗状況	平成28年3月に「やまがた長井観光局」として設立し、市内観光の窓口機能を一元化して積極的に観光客誘致に取り組んだ。平成28年度より開始したバス誘客助成事業や商品ラインナップの充実等の取り組みにより平成30年度は13,634名(対前年比111%)の実績をあげた。 歩行者通行量の指標としている平成30年度の目標数6,210人(1日あたり17.01人)に対し、目標を大きく超える実績となった。
事業の今後について	今後は、2市2町の地域連携DMO組織「(一社) やまがたアルカディア観光局」が滞在型観光に広域で取り組むことで、更なる効果が期待できる。

⑤. 公共複合施設整備事業(長井市)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	長井駅周辺における子育て支援機能及び図書館機能をもった複合型の施設を整備し、賑わい創出及び都市福利の向上を図る
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年7月に「長井市公共複合施設建設整備基本計画」を策定。土地所有者(民間起業)との協議に時間を要していることや、予算確保の関係で事業実施に遅れが生じている。 本事業により、1日あたり24.9人の休日歩行者通行量の増加を目指している。
事業の今後について	完成が平成33年度以降となるため計画期間内には効果が表れないところであるが、「長井小学校第一校舎整備事業」により中心市街地の賑わい創出が図られることから、目標達成は可能と見込んでいる。

⑥. 長井小学校第一校舎整備事業(長井市)【平成29年度追加】

事業実施期間	平成28年度～平成30度【済】
事業概要	国登録有形文化財である旧長井小学校第一校舎をまなびと交流の拠点施設としてリノベーションするもの。キャリア教育や歴史文化

	の展示、飲食機能を併せ持つ世代間交流の場として活用し、中心市街地のにぎわい創出と都市福利の環境向上を図る
国の支援措置名及び支援期間	地方創生拠点整備交付金（内閣府）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	交流の軸であるフラワー長井線長井駅と国道沿いの観光交流センターをつなぐ通りの導線上に、旧長井小学校第一校舎を活用した集客施設を配置することにより中心市街地との回遊性の高まりが期待される。内装を含む改修工事を概ね完了し、平成31年4月から供用開始。 なお、公共複合施設整備事業で見込んでいる1日あたり24.9人の休日歩行者通行量の増加を、本事業にて補う予定である。
事業の今後について	平成31年4月から供用を開始。交流の軸であるフラワー長井線長井駅と国道沿いの観光交流センターをつなぐ通りの導線上にあるため、まちなかの回遊性の向上が期待できる。

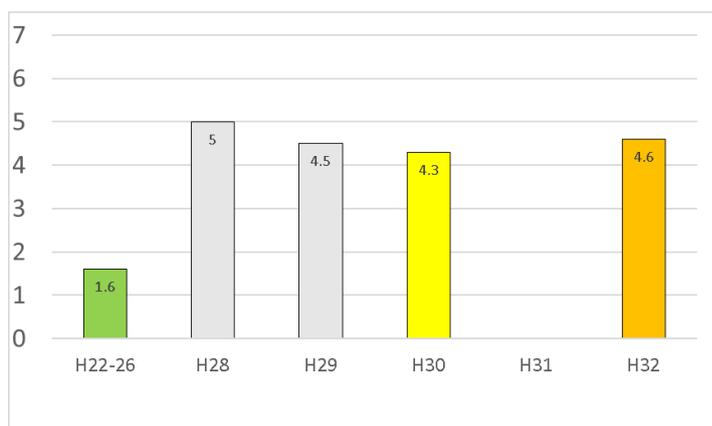
●目標達成の見通し及び今後の対策

基準とした平成26年度以降、減数となっていた歩行者通行量は平成29年度の調査結果で基準値まで回復し、平成30年度はそれを上回る結果となった。平成29年4月にオープンした観光交流センターが中心市街地区域に賑わいを創出する集客拠点として機能し、同施設内のやまがた長井観光局との連携により、まち歩き等の観光客が増加したものとする。今後、農産物直売店運営事業や2市2町の地域連携DMO組織（一社）やまがたアルカディア観光局による事業の充実により観光交流センターからの人の流れを生み出すことで、目標数値の達成は可能と考える。

なお、公共複合施設整備事業において整備計画の遅れが生じており、期間内に効果が表れないが、国登録有形文化財である「旧長井小学校第一校舎」をまなびと交流の拠点施設としてリノベーションする事業が進んでおり、平成31年4月から供用を開始。当該施設は中心市街地活性化を目的に整備されるものであり、観光交流センターと連携した観光交流促進拠点としての機能や市民の多様な交流活動の場、飲食スペースを持たせた憩いの場としての活用等様々な機能を持つまちなか誘導の拠点としてにぎわい創出が図られることが期待されることから、目標指数の達成は可能と見込んでいる。

「中心市街地における創業事業所数」基本計画P74～P75

●調査結果の推移



年	(件)	
	平均値	単年度件数
H22-26	1.6 基準値	-
H27	-	7
H28	5	5
H29	4.5	4
H30	4.3 最新値	4
H31		
H32	4.6 目標値	

- ◇調査方法：商工会議所と連携し現地調査等を実施
- ◇調査月：平成30年4月～平成31年3月
- ◇調査主体：長井市
- ◇調査対象：中心市街地における創業事業所

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 起業・創業支援事業（長井市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市内の空き店舗等を活用して新規で創業を希望する個人や法人等に対して支援し、商業・サービス業を中心とする産業の振興及び中心市街地の活性化を図る
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成28年度～）
事業効果及び進捗状況	長井市全体では平成30年度9件が新規で創業し、うち7件（新分野での事業開始を含む。）が中心市街地区域内であり空き店舗等の解消に寄与した。
事業の今後について	起業支援のほか、商工会議所と連携し、長期的な経営支援にも取り組んでいく。

②. 本町テナント整備事業（俺たちの株式会社楽街）

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	本町大通り商店街エリアにおいてオフィスや飲食店などの複合的な施設を民間まちづくり会社が整備し、商店街の振興と賑わい創出を図る
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成29年度） [認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成28年度～平成29年度）]
事業効果及び進	経済産業省の「平成29年度地域・まちなか商業活性化支援事業」

捗状況	の採択を受けて事業を実施しており、平成30年3月に施設が完成した。 平成30年10月から、順次テナントがオープンしており、本事業により見込んでいる3件の創業事業所数は、達成する見込みである。
事業の今後について	事業は完了しているが、平成31年度中にオープンするテナントもあり、創業事業者数は達成する見込みである。

③. 本町複合施設整備事業（俺たちの株式会社楽街）

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成30年度～平成31年度]
事業概要	本町中央十字路周辺にまちなかへの人の流れを生み出す役割を担う複合的な商業施設整備
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし [認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（平成30年度～平成31年度）]
事業効果及び進捗状況	本事業は、街路整備やそれに伴う周辺地権者との調整を要する事業となっており、街路整備事業の遅れや事業関係者との調整が難航していることなどから事業実施が難しい状況となっている。
事業の今後について	現状に合わせた内容で実施可能な事業を検討中である。本事業で見込んでいた効果については、同地域内で先に整備した本町テナント整備事業及び、今後予定している農産物直売所事業による波及効果や全体の支援事業として位置付けている創業支援事業のさらなる活用などから達成は可能と見込んでいる。

④. 公共複合施設整備事業（長井市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	長井駅周辺における子育て支援機能及び図書館機能をもった複合型の施設を整備し、賑わい創出及び都市福利の向上を図る
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年7月に「長井市公共複合施設建設整備基本計画」を策定。土地所有者（民間起業）との協議に時間を要していることや、予算確保の関係で事業実施に遅れが生じている。 本事業により、3件の創業事業所数の増加を目指している。
事業の今後について	完成が平成33年度以降となるため計画期間内には効果が表れないところであるが、「長井小学校第一校舎整備事業」による飲食店舗の誘致や貸事務所活用による新規出店が促され、目標達成は可能と見込んでいる。

⑤. 長井小学校第一校舎整備事業（長井市）【平成29年度追加】

事業実施期間	平成28年度～平成30年度【済】
事業概要	国登録有形文化財である旧長井小学校第一校舎をまなびと交流の拠点施設としてリノベーションするもの。キャリア教育や歴史文化の展示、飲食機能を併せ持つ世代間交流の場として活用し、中心市街地のにぎわい創出と都市福利の環境向上を図る
国の支援措置名及び支援期間	地方創生拠点整備交付金（内閣府）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	交流の軸であるフラワー長井線長井駅と国道沿いの観光交流センターをつなぐ通りの導線上に、旧長井小学校第一校舎を活用した集客施設を配置することにより中心市街地との回遊性の高まりが期待される。内装を含む改修工事を概ね完了し、平成31年4月から供用開始。
事業の今後について	平成31年4月から供用を開始。飲食店舗の誘致や貸事務所活用による新規出店が促され、目標達成は可能と見込んでいる。

⑥. その他創業支援につながる事業（長井市）

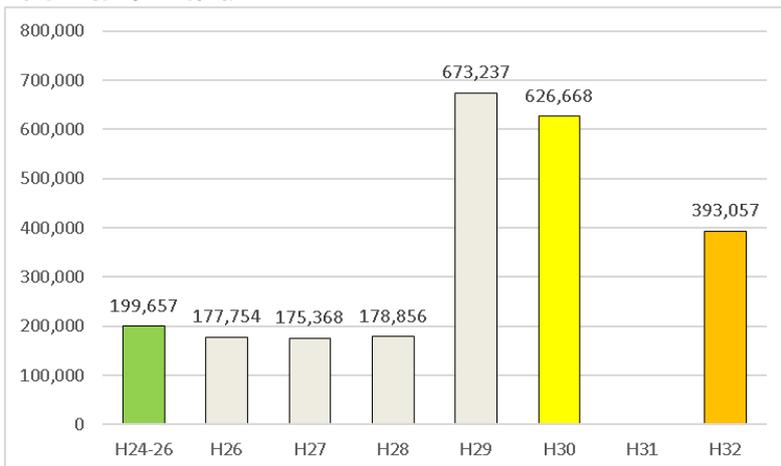
事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	商店街組織やまちづくり団体等が実施する賑わい創出及びサービス向上に寄与する取り組みに対して支援しているもの
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成28年度～平成32年度）
事業効果及び進捗状況	団体等（交付団体：7団体）が自ら取り組み、市民を中心としたターゲットを集客し、まちなかへの誘客と商店街の活性化に寄与した。
事業の今後について	今後も事業を継続し、まちなかの賑わい創出と商業機能の向上が図られることにより、中心市街地における新規創業が後押しされることを期待する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

中心市街地における新規創業事業所数については、前年と同数であったが、目標値は5年間の平均値としており「起業・創業支援事業」の継続、本町テナント事業完了による新規創業も期待されるため目標は達成可能と考えている。引き続き関係団体と連携し、支援体制を充実させていく。

なお、公共複合施設整備事業において整備計画の遅れが生じており、期間内に効果が表れないが、まなびと交流の拠点施設としてリノベーションする「旧長井小学校第一校舎」の教室の一部を、民間事業者に向けたレンタルオフィスとして活用する予定であり、目標指数の達成は可能と見込んでいる。

●調査結果の推移



年度	(人)	
H24-26	199,657	基準値 (平均)
H26	177,754	
H27	175,368	
H28	178,856	
H29	673,237	
H30	626,668	最新値
H31		
H32	393,057	目標値

◇調査方法：白つつじまつり、ながい黒獅子まつりの観光客数及び川のみなと長井の入館者数

◇調査月：白つつじまつり、ながい黒獅子まつり（平成30年5月）

川のみなと長井（平成30年4月～平成31年3月）

◇調査主体：長井市

◇調査対象：観光客及び入館者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 観光交流センター整備事業（長井市）

事業実施期間	平成25年度～平成28年度【済】
事業概要	国道287号沿線に休憩、情報、地域との関係機能を持ち、通年型観光及び本市の総合的な拠点施設の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長井地区））（国土交通省）（平成28年度） [認定基本計画：社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長井地区））（国土交通省）（平成25年度～平成28年度）] 中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成28年度） [認定基本計画：中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成25年度～平成28年度）]
事業効果及び進捗状況	市の観光振興全体の要となる重要な施設として、まちの玄関口と「人、モノ、情報をトメる」役割を持ち、まちなか誘導及びにぎわい創出を図り、まちなか観光客数の増加にも大きく寄与しており、平成30年度入館者数は490,568人であった。 本事業により、平成32年度までに185,000人のまちなか観光客数の増加を目指している。
事業の今後について	事業完了。今後は、入館者をよりまちなかへ誘導できるよう、中心市街地で実施している各ソフト事業と連携しながら事業を進めていく。

②. 観光地域づくりプラットフォーム事業

(やまがた長井観光局、(一社) やまがたアルカディア観光局)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市内の地域資源を活用した独自の旅行商品を企画・販売し、交流人口の拡大と賑わい創出を図る
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金(内閣府)(平成28年度～平成32年度) 中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平成28年度～平成30年度)
事業効果及び進捗状況	平成28年3月に「やまがた長井観光局」として設立し、市内観光の窓口機能を一元化して積極的に観光客誘致に取り組んだ。平成28年度より開始したバス誘客助成事業や商品ラインナップの充実等の取り組みにより平成30年度は13,634名(対前年比111%)の実績をあげた。 本事業により、平成32年度までに8,400人のまちなか観光客数の増加を目指しており、平成30年度は6,210人を目標値としていたが、2.19倍と目標を大きく超える実績となった。
事業の今後について	今後は、2市2町の地域連携DMO組織(一社)やまがたアルカディア観光局が滞在型観光に広域で取り組むことで、更なる効果が期待できる。

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成29年3月に完成した観光交流センターがまちの玄関口として機能し、「観光地域づくりプラットフォーム」((一社) やまがたアルカディア観光局)の確実な実施により、観光交流センターから中心市街地へ人の流れを創り、まちなかでの滞在を促進することで今後まちなか観光客数はますます増加するものと期待できる。

今後は各事業が個々に取り組むのではなく、観光交流センターや本町テナント施設等の各拠点を利用したソフト事業の実施や、行政や観光局、民間事業者等の事業者間での相乗効果を生み出す取り組みに繋がるよう事業を進めていく。